



協働

Partnership

分断されている社会のシステムだからこそ、
意識してつながり、一緒に作業をし、
作り直していく。

協働…。

今、必要な手段である。

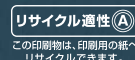
協働による取組には可能性がある。

協働による取組は、

「民主的な社会づくり」を

行う、ということだ。

発行：2015 年 3 月
発行者：環境省中部環境パートナーシップオフィス
〒460-0003
名古屋市中区錦 2-4-3 錦パークビル 4F
TEL 052-218-8605 FAX 052-218-8606
E-mail office@epo-chubu.jp
URL <http://www.epo-chubu.jp>
デザイン・印刷：水谷印刷（株）



BOOKLET

EPO 中部の仕事は

「協働」による活動をうみだすことだ。

持続可能な社会…。

どうすれば実現するのだろうか。本当に実現するのだろうか。

私たちは、

具体的な像を描けていない「持続可能な社会」づくりに

挑まなければいけない。

未来に生きる人々を想像して、今何をすべきかに気づいた人が、

手をつなぎ、タッグを組んで…。

そのために、伝統、知恵、経験、柔らかな発想、異質なもの…が出会い、

新しい発想で新たな方策を見いだし、

「協働」に手がけていく。

なぜ、協働か。

このブックレットに、

その理由が書いてある。

Contents

- 協働取組とポテンシャル
- 「協働」の紹介
 - 1. 里山と海を結ぶ「ひみ森の番屋」地域内エネルギー循環事業
 - 2. みんなの環境学習講座
 - 3. いきものみつけファーム 地域循環をつくる体験農園
 - 4. ブルーフラッグ認証取得活動を通じた海岸維持管理体制の再構築
 - 5. リユースびんを活用し循環型社会を構築する「めぐる」プロジェクト
- 地域が教えてくれたこと
- サステナブルビジネス×プロボノ
 - 事例紹介 地元産の竹を原料とした竹ペレットによるエネルギーの地産地消
- プロボノの可能性

協働取組とポテンシャル

市民の手で、地域の資源を活用したエネルギーをつくり、循環させたい。
いきものにも、人にも安心安全な農産物を、地域でつくり、売ってきたい。

こんな思いをもった人々が、いろんな人を巻き込みながら、
模索しながら、活動をしています。
まさに、「協働」。

協働とは…。

今あるものに、新しく参加する、何かを加えることで、変化を起こす。

何が加わることで、
課題の解決に近づくか、改善するか、
新しい何かを生み出せるか、を考え、組み込んでいくこと。

そして、大切なことは、そのタイミングと関係性の育み…。

協働MAP in CHUBU

「ブルーフラッグ認証取得活動を通じた
海岸維持管理体制の再構築」事業【P11-12掲載】
～一般社団法人若狭高浜観光協会
<http://www.wakasa-takahama.jp/>

「アルミ系廃棄物による発電」への挑戦！
～NPO法人エコプランふくい
<http://ecoplanf.com/>

人と生きものの元気な里づくりを目指す！
～コウノトリ呼び戻す農法部会
<http://www.kounotori.ne.jp/>

小水力発電設備の導入をきっかけとした
地域活性化を目指す！
～大滝小水力利用協議会
NPO法人森のエネルギーフォーラム
<http://ootaki.jimbo.com/>

まちぐるみのエコ活動
～環境パートナー池田
<http://ecoikedajp/ecopoint/index.html>

三方五湖の自然再生を目指して
～ハスプロジェクト推進協議会
<http://www.komusyoukai.com/hasupro/>

穂豊(おんほう)社会
～NPO法人泉京・垂井
<http://sento-tarui.blogspot.jp/>

狐師の六次産業化に取り組む
～NPO法人メタセコイアの
森の仲間たち内「猪鹿庁」
<http://inoshika.jp/>

「農山村の復権」「自治の再生」
「ゆるがぬ地域、ゆるがぬ暮らし」を目指す
～NPO法人地域再生機構
<http://chiikisaisei.org/>

河北潟とともに暮らす
～NPO法人河北潟湖沼研究所
<http://kahokugata.sakura.ne.jp/>
農村を資源の宝庫と見立て、その価値を発掘
～株金沢大地
<http://www.k-daichi.com/>
市民参加型の太陽光発電所づくり
～NPO法人市民環境プロジェクト
<http://homepage3.nifty.com/shiminkankyopj/>
～合同会社金沢市民発電所
<http://kanazawa-cps.com/>
里山資源を活用した循環型地域づくり
～NPO法人くぐのち
<http://www.kukunochi.org/>

里山と海を結ぶ「ひみ森の番屋」
地域内エネルギー循環事業【P5-6掲載】
～越の国自然エネルギー推進協議会
<http://koshinokuni.jimdo.com/>
みんなで育ちあう、里山を舞台に
～NPO法人きんたろう倶楽部
<http://kintaroclub.org/>
百姓塾を開催！山村地域の活性化を目指す
～民宿「中の屋」
<http://toga-nakanoya.com/>
宇奈月温泉を元気に！低炭素型地域づくりへの試み
～一般社団法人でんき宇奈月プロジェクト
<http://denki-unazuki.net/>

みんなの環境学習講座【P7-8掲載】
～NPO法人南信州おひさま進歩
<http://www.ohisama-shinpo.or.jp/>
いきものみつけファームin松本【P9-10掲載】
～いきものみつけファームin松本推進協議会
<http://www.ikimonomikke-farm.com/>
森とお風呂が人々を繋ぐ
～NPO法人森の座
<http://www.morinoza.sakura.ne.jp/>
八坂の竹が伝える日本の伝統、高山茶筌
～株式会社山川草木
ジビエ料理の普及やジビエの観光資源化に取り組む
～信州ジビエ研究会美麻ジビエ振興会
<http://gibier.nagano-ken.jp/>
地域が主役となるエネルギー事業創出を支援
～自然エネルギー信州ネット
<http://www.shin-ene.net/>

リユースびんを活用し循環型社会を構築する『めぐる』プロジェクト【P13-14掲載】
～NPO法人中部リサイクル運動市民の会
<http://www.es-net.jp/>

ステキな村づくり～いるかビレッジの持つ可能性
～一般社団法人いるかビレッジ
<http://www.irukavillage.org>

新規就農した有機農家を支援する朝市を開催
～オアシス21オーガニックファーマーズ朝市村
<http://www.asaichimura.com/>

市民参加型の太陽光発電の仕組みをつくる
～おひさま自然エネルギー(株)
<http://aichi-ohisamanet.co.jp/>

地元産の竹を原料とした竹ベレットによるエネルギーの地産地消【P19-20掲載】
～社会福祉法人むそう
<http://www.musou03.org/>

誰もが元気になるキーワード「つながる！」
～NPO法人Mブリッジ
<http://m-bridge.jp/>

三重に吹く、もりの風！
～認定NPO法人森林(もり)の風
<http://www.morinokaze.info>

地域全体の感幸をミッションにエコツアーを主催
～(有)オズ
<http://oz-group.jp/>

エネルギーの地産地消や六次産業を目指す！
～E2リバイブ(株)
<http://www.e2revive.co.jp/>

●サステナブルな事業をつくる「協働」を創出します
(発行 環境省中部地方環境事務所 環境省中部環境パートナーシップオフィス)
●北陸×持続可能な社会(発行 環境省中部地方環境事務所)
●EPO 中部 HP (<http://www.epo-chubu.jp>)
に掲載した事例です。
ESDに関する事例も掲載しています。

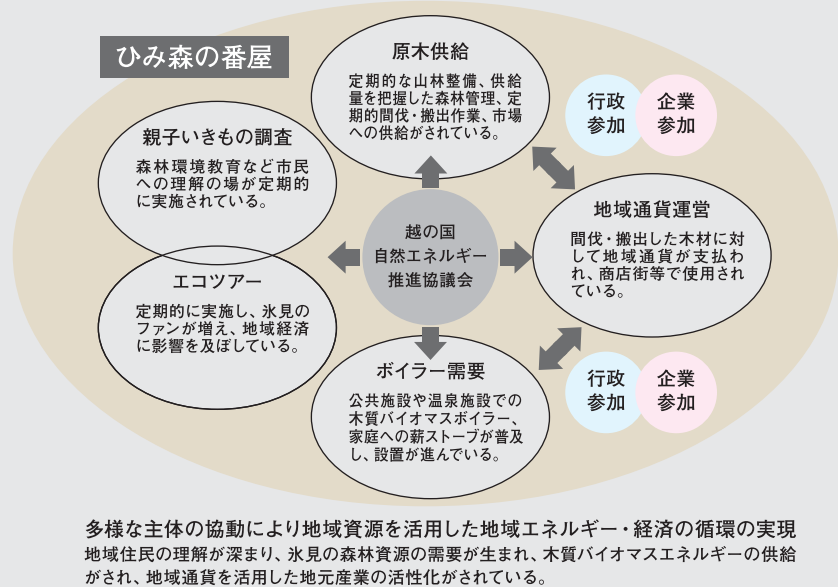
里山と海を結ぶ「ひみ森の番屋」 地域内エネルギー循環事業

富山県氷見市 越の国自然エネルギー推進協議会
●平成25年度環境省地域活性化を担う環境保全活動の協働取組推進事業

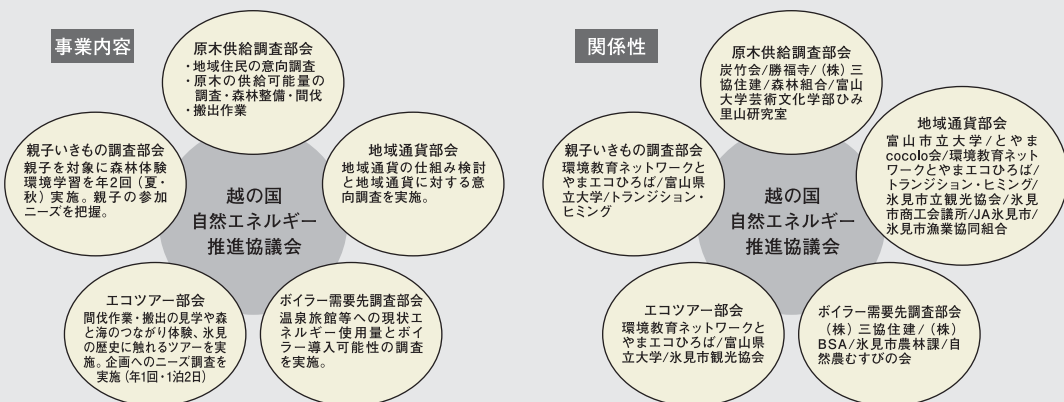
近年の国産材の価格低下、不在村森林所有者増加、林業後継者不足等の問題を抱え、氷見の森林・里山は荒れた山へと変貌しています。また、地域産業・経済が国際競争の中で低迷し、過疎化が進行しています。

そんな中、氷見の地域資源である森林と海を結んで、豊かな森と海を取り戻したい、地域経済を活性化したいとプロジェクトがスタート。現代版「番屋」として、氷見の森、海をつなぎ、地域が豊かになる循環を生み出したいという志のある人が集まり試行

錯誤をしています。氷見の森林資源を、市内の公共施設や温泉施設に木質バイオマスボイラーが導入され、地域住民の家庭にも薪ストーブが普及し始め、氷見の森林資源が使われる資源・エネルギー循環の実現、氷見の森林の間伐・搬出作業が始まり、森林の手入れが進み始める。搬出した木材を地域通貨で買い取り、地域通貨が使われることで地元商店街や産業が活性化する。そんな地域資源・エネルギー・経済循環の仕組みを実現します。



2013年度の活動



2013年度スケジュール

月	事業内容
7月	○竹林整備 ○各部会調査活動スタート！ ○第1回「ひみ森の番屋コミュニティ」シンポジウム ◎市長含め89名が参加 地域住民から事業への期待の声が
8月	○山林整備・親子生き物調査・夏場所・
9月	○一般参加薪割体験・間伐作業・森林整備 ◎親子約40名参加 関心の高さを把握できた！
10月	○カーボンオフセット研修会 ○ひみ森の番屋地域住民説明会・間伐搬出演習・間伐作業・森林整備 ◎「市民プール木質バイオマスボイラー整備事業」への補正予算が組まれる！
11月	○親子生き物調査・秋場所・ ○ひみ森の番屋・初場所・体験エコツアー ○間伐作業・森林整備
12月	◎他市町村の森林所有者による現場見学や地元ラジオ局からの番組出演の依頼が… ◎氷見の文化と伝統に触れて、氷見の魅力を伝えることができた「氷見ファン」続出！ ◎参加者と地域住民、活動している人の交流によって事業への関心や活動者のモチベーションが高まった！
1月	
2月	○第2回シンポジウム

事業内容 5部会により事業展開。各部会ではそれぞれのテーマにおける現状や、地域ニーズを把握するための調査活動を実施した。今後は、地域ニーズに基づき事業計画を作成。森林整備、間伐・搬出作業をすすめながら、供給先の営業開拓を行う。地域住民の理解促進のための、森林環境教育、間伐体験、エコツアーを継続して実施する。地域通貨の可能性についても調査活動及び検討を続ける。

関係性 多様な専門性を持つ主体が多く参加し、協議会を設立。各部会の役割が明確に達成され、地域ニーズを集結することができた。行政や地元企業の参加を促し、協働展開を図る。

ステークホルダーの声

- 価値観や考え方について、市民としての視点に偏りがちだったところを様々な視点で捉えることができるようになった。
- 情報、技術の共有により、課題解決や実行の能力とスピードがあがった。
- 地域の自給力をあげること、特にエネルギー分野での自給力を上げることができれば、将来予測されるピークオイル等にも対応でき、地域経済が豊かになると感じている。
- 森林所有者の森林整備意欲を向上する非常に高い効果が期待される。
- 地域住民が、里地里山の維持を再認識することで、環境保全のスタートアップの成果が得られた。
- 地域住民の顔を見ることができ、協働していくうえで、大まかな見通しが立てられたような気がした。
- 木の駅により、地域に仕事(収入源)を作るという協議会本来の目的は1つ達成されつつある。
- 地域通貨に関するヒアリングを実施した際に、地域住民の意欲的な態度、協力的な姿勢を受けたため、ステークホルダーの理解は得られていると感じた。多くの方が積極的に参加しており、それぞれの部会における責任を個々が果たしている。
- マーケティングが足りなかった。コアメンバーがその認識を持って、2年目はもっと戦略を練って取り組む。
- まだまだ巻き込みたいステークホルダーを巻き込み切れていない。
- 人を巻き込むためのファシリテーションやコーディネーション、事業のストーリー性を高めることが大切である。

2014年度以降の展開

「木の駅プロジェクト ひみ森の番屋 NPO化で活動推進」と新聞に掲載されるほど、氷見市では地域として盛り上がっている。「お前らはボイラーを早く完成させろ。山に木は切りに来なくてよい。おれたちは地元でNPO法人化して自分たちで回すから」と地元は地元で一生懸命活動することとなった。地元の課題は、薪の需要を伸ばすこと、上田地区中心の取り組みを

市内に広げること、である。森の番屋の認知度を高め、会員の数を増やすことで活動を推進したい、と進めている。一方、越の国自然エネルギー推進協議会は、薪の供給先の開発として、薪ボイラー、薪ストーブの普及、今年度からは北陸でのカーボン・オフセットの仕組みづくりに取り組み始めている。

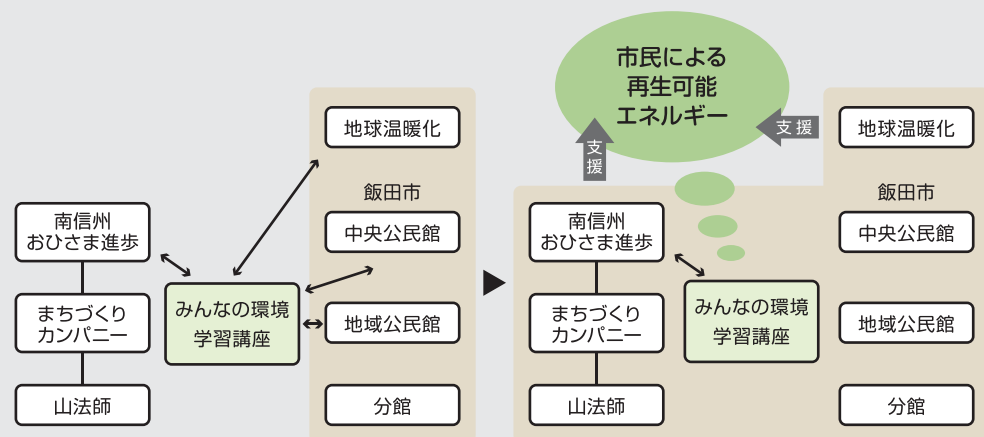
みんなの環境学習講座

長野県飯田市 NPO法人南信州おひさま進歩

●平成25年度環境省地域活性化を担う環境保全活動の協働取組推進事業

飯田市は市民主体の公民館活動が活発なまちです。2013年に施行された市民の再生可能エネルギー事業を支援する条例を受けて、市民の環境意識を高め、持続可能な地域づくりのための人材育成にNPO

が乗り出しました。各地区の公民館と協働し、地区ごとの実情に合わせた環境学習講座を企画・実施しています。



「みんなの環境学習講座が目指していること」

飯田市の「再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例」では、市民による共同発電所など、地域資源から得られる利益を地域づくりのために使う権利「地域環境権」を保障しています。また、条例に則り、市民が再生可能エネルギー事業を立ち上げる際のプロセスが規定され、金融機関等から投融資を受ける際の信用力の付与や、市の基金から初期調査費用を無料貸付するなどの支援を受けられることも定めている画期的

な内容となっています。一方で、市民への条例周知はこれからであり、環境に対する意識・関心を高めるための啓発活動、環境学習を行う本事業がスタートしました。住民主体の公民館活動を通したまちづくりが活発な地域ですが、専門性を持ったNPOが企画の段階から連携して講座を実施するのは今回が初めてです。ゆくゆくは市民のなかから再生可能エネルギー事業が立ち上がり、持続可能な地域づくりにつながることが期待されます。

2013年度スケジュール

月	事業内容
9月	○家計にやさしい省エネ講座（上村地区） ○地域環境権講座（鼎地区）
10月	○かみむら総合文化祭省エネグッズ出店（上村地区） ○講演会「ドイツに学ぶ市民主体の地域づくり」 ○家庭でできる省エネ講座（川路地区）
11月	○羽場公民館文化祭 環境展示及びソーラーオルゴールワークショップ（羽場地区） ○丸山公民館文化祭 環境展示及びソーラーオルゴールワークショップ（丸山地区）
12月	○ひさかた和紙講座 ランドシェーブづくりワークショップ（下久堅地区）
1月	○公民館祭り
2月	

事業内容 NPOと公民館が協働で環境学習講座を実施。住民主体の公民館の特性を活かし、地区ごとの実情に応じた多様なプログラムを実施した。

関係性 NPOと公民館の協働関係が育ち、お互いの強みを生かすようになった。

ステークホルダーの声

- 飯田市は「環境文化都市」を掲げていますが、必ずしも市民に根付いていないところがあります。今回の条例をいい機会として、市民の意識を高めていきたい。そのためには継続してやっていくことが大事です。市民と行政が最も近い公民館を啓発の場としていくことは重要だと考えています。
- これまで公民館とNPOが連携したことがなかったので、環境問題やエネルギーについて専門的知識をもっているNPOと事業ができるということに、いままでない飯田の公民館の可能性を感じています。
- 条例ができたから勉強しようというのではなく、もっと生活レベルでの問題意識のところから学習をはじめていくことが有効だと思います。「家計にやさしい省エネ講座」などは、生活に直接かわることなので、参加した人は非常に満足されていました。もう一度開催してほしいという声もあがっています。
- 公民館は文化・スポーツ活動が中心になっていますが、環境問題などの地域の課題に取り組む活動がひろがっていくといいですね。
- 今回の講座を通して、市民が自分の地域を見直すきっかけにもなっています。

2014年度以降の展開

地域公共再生可能エネルギー活用事業の第1号に認定された「駄科区防災コミュニティセンター」を含め、市内の18箇所の公民館と保育園で、災害時に太陽光発電の自立運転コンセントを活用する方法についての実演会を実施した。

竜丘地区の自治会環境委員と協働して、地域55世帯の電気、LPガス、ガソリン、上下水道、灯油の使用量とCO2排出量を調べて集計し、全国平均と比べ、公民館文化祭や新聞等で発表した。

いきものみつけファーム 地域循環をつくる体験農園

長野県松本市 いきものみつけファームin松本推進協議会

●平成25年度環境省地域活性化を担う環境保全活動の協働取組推進事業

いきものみつけファームin松本は、多様な組織が関わる事で、生産された農作物をスーパーで販売するなど、流通・販売・消費までの循環を実体験できる舞台です。豊かな自然・環境への負荷が少ない社会経済（グリーンエコノミー）の視点から持続可能な社会の発展を目指す取り組みです。田植え体験からいきもの観察、収穫や販売体験まで。いきものみつけファームだから、その循環が体験できます。アルプスの麓の長野県中信地域。豊かな自然に恵まれている一方、化学肥料に頼る農業が一般的な時代に、土から見直す農法が注目されています。そのような背景を受けて、「いきものみつけファームin松本」は、無洗米をつくる過程でできる有機質肥料

「米の精」を使った循環型農業を取り入れ、いきものが賑わう農地づくりをしています。そして、これまで「点」にとどまっていた、「環境保全型農業」「子どもたちの農業体験」「環境教育」「消費者教育」等のテーマ活動をつなげ、環境への意識を持った消費行動や、地産地消の地域づくりを育んでいます。また、産官学民連携の体制により、各々の得意な領域や協働の強みを発揮した事業を展開しています。8,300㎡のフィールドで始まった、地域循環と地域協働を育むユニークな体験農園。多角的な活動を支える資金基盤を確保して、中山間地での新時代の農業のモデルや魅力ある地域づくりを、さらに地域で展開しています。

2013年度スケジュール

月	事業内容
5月 7月	○田植え体験 ○とうもろこし収穫体験&水生生物調査
8月 9月	○精米工場見学（稲刈り体験が雨天により変更） &秋の水生生物調査
10月 11月	○水生生物教材づくり（～2月） ○収穫したお米の流通体験 ○親を対象としたミニ講座&意見交換会 ○松本大学の学生による栄養講座
12月	○いきものみつけの持つ経済社会の循環を学習する教材づくり（～2月）
1月	○理解・支援を募るPRツールの作成&それを活用した賛助企業の呼びかけ
2月	○いきものみつけファーム 人づくりフォーラム ○環境教育指導者養成講座（11月～2月）

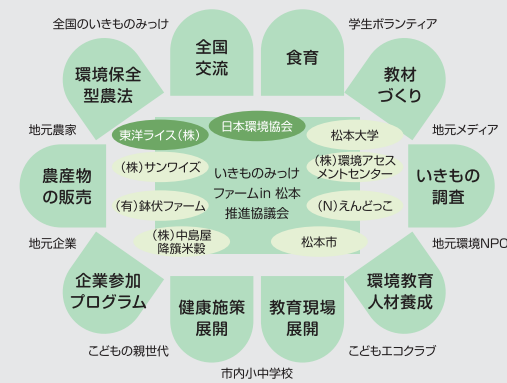
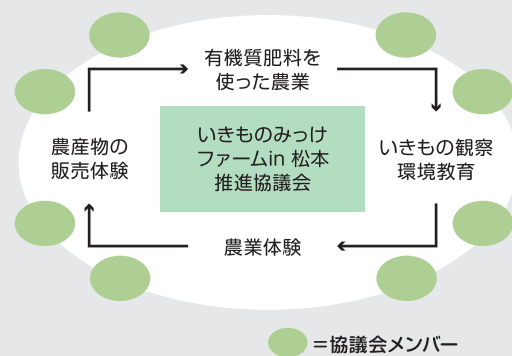
事業内容	田んぼに加えてとうもろこし畑も。農業体験、いきもの観察の幅が広がってきた。ファームを素材にした教材を制作し、教育現場との連携・展開を進める。雨天でもできるプログラムや、米の精を使った栽培キットを開発中である。
関係性	企業の参加プログラムを多様に考案している。相手ニーズのマッチングに努めて進める。

環境負荷の
少ない経済



環境保全

こうありたい! 目指している姿



ステークホルダーの声

- 異なる業種同士が集まることで、新しい発想が生まれ、考え方が展開されていくのを実感しています。
- 多様な人や組織が関わることで、地域密着型になり、本当に地域全体が変わりそうな気がしてきた。
- いきものみつけは、子どもたちの未来を支える総合的な活動基盤となり得る。森林や河川の保全、エネルギーも視野に入れた取組みを起こしたい。国の機関（農水、国交、文科、環境）との連携も考えたい。
- いきものみつけファームで生産するものが付加価値を生み、利益として還元されることが永続的に続くような仕組みができるとよい。→コンテストを行う等、ブランド化を図るアイデアも出ています。
- 消費行動を変えるには、親世代の意識の変化が不可欠。循環型農法で自宅栽培できるキットを作り、日常的に体験しながら「持続的な生活を目指そう」と感じられるようなアプローチも試みたい。
- 農業や環境等の現時点での問題が見えている中、メッセージ性が強い活動。農業自体が環境にとって非常に大切である事の理解が深まり、農業従事を希望する方が増えるような展開になるとよい。

2014年度以降の展開

当初、稲作をテーマに大人数での体験を主に活動が始まりましたが、2014年度は日常的に生産を感じてもらうために親子プランター菜園教室を実施。評判が高く、2015年度からは親子市民農園のようなグループでの稲作・畑作の体験活動が、公民館等と連携し各地で始まろうとしています。プログラムも農業・栽培法から、水辺のいきもの観察、稲わらの活用、米食文化と栄養、精米と流通・経済などテーマが広がっています。さらに、写真コンテストの企画も検討されており、構成員が増えてきました。

ブルーフラッグ認証取得活動を通じた 海岸維持管理体制の再構築

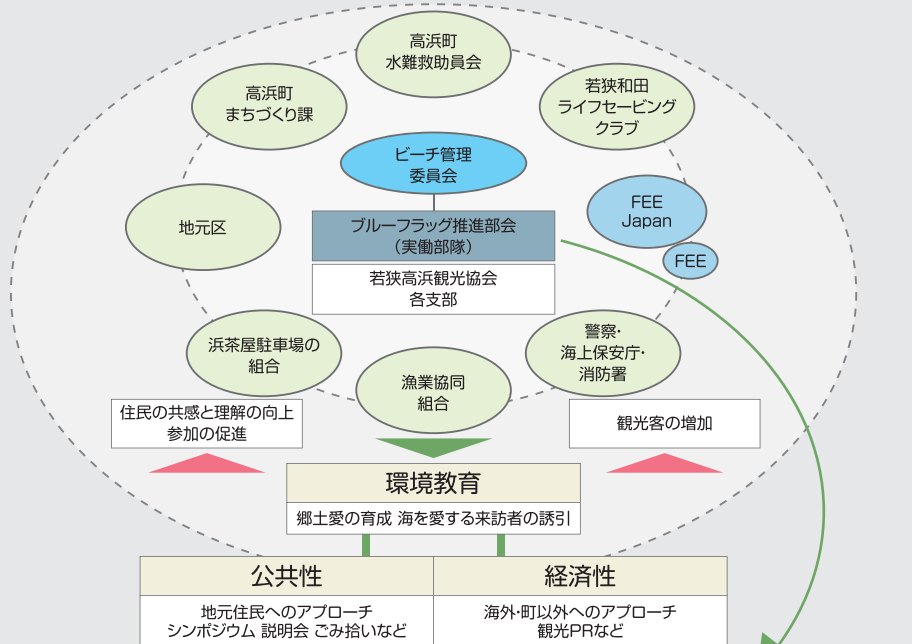
福井県高浜町 一般社団法人若狭高浜観光協会

●平成26年度地域活性化に向けた協働取組の加速化事業

真っ青な海、真っ白な砂浜が自慢の福井県高浜町。しかし、近年観光客が激減して民宿や地元飲食店等の経営が厳しくなり、また過疎高齢化も重なり、海岸清掃や管理が十分にされなくなってきました。「町の財産、自慢である『海』を、もっと近くに感じられるようにしたい」。

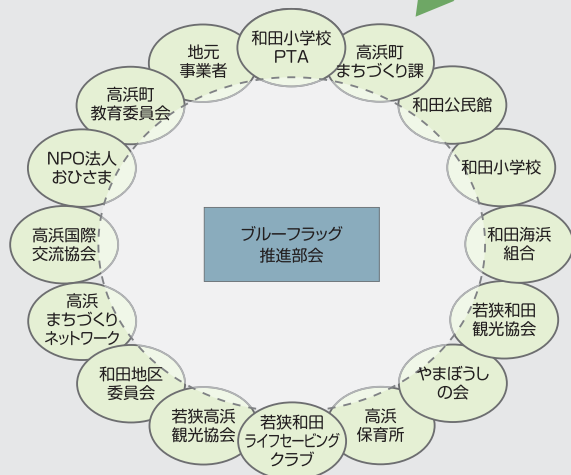
そこで、国内ではまだどこも取得していない国際認

証「ブルーフラッグ」の取得を町の共通目標に掲げました。町の誰もが「ブルーフラッグ」について語ることができるように、取得のための33項目をクリアするために、子どももお年寄りも、民宿も学校も行政も、みんなが参加する海岸維持管理体制の構築を目指しています。平成28年度認証取得に向けて取り組んでいます。



【課題】

- ①観光事業者の減少により、事業者中心で実施していた海浜の維持管理が立ち行かなくなりつつある。
- ②近年水上バイクや不法占拠などの問題行為が増加している。
- ③海や高浜の自然に関心をもつ、愛着をもつ住民が減少しつつある。
- ④海水浴客など観光客が減少し、観光産業が衰退している。



2014年度スケジュール

月	事業内容
7月	○FEE Japan協議
8月	○若狭高浜花火大会PR・アンケート実施 ○若狭高浜漁火想PR・アンケート実施
9月	○海岸パトロール ○船釣フェスタ（大阪市）、神戸市、伊丹市での活動PR ○湘南海岸BFフォーラムに参加 ○和田路地祭での活動PR ○ステーキホルダーヒアリング
10月	○熊川いっぶく時代村イベント、ふるさと環境フェア2014、若狭路恐竜展2014、北陸DCキャンペーン会議（富山市）、彦根ゆるキャラ祭での活動PR ○海岸ボランティア清掃 ○海岸ボランティア清掃 ○シンポジウム開催
11月	○若狭高浜ふぐ祭活動、ドーンと福井in神楽坂、ぶらっとHome高浜収穫祭での活動PR ○大阪天神橋筋商店街での活動PR ○若狭和田観光協会総会説明会 ○FEE Japan協議 ○和田地区委員会説明会開催
12月	○「アクティビティ部会」開催 ○福井県立大富永先生監修依頼 ○FEE Japan協議 ○「ふるさと祭り東京2015」活動PR ○WET講習会を開催 ○プレゼンテーション（千葉県） ○1/30（金）若狭バドリングフェスタ活動PR ○FEE Japan協議 ○MSHダイアログ ○若狭路冬・春キャンペーン金沢活動PR ○協働ギャザリング ○第1回ブルーフラッグ推進部会
1月	
2月	

◎FEE Japanの認証体制の構築
国内の認証団体であるFEE Japanと協働し、ブルーフラッグ認証体制づくり担う

◎関係者による会議の開催
海浜の維持管理の関係者による会議を実施
ブルーフラッグの認証基準の各項目を実現目標のベースとして活用し、各関係者の協働による海浜の水質・美観、情報提供、環境教育、廃棄物対策、安全管理等に取り組む

◎ブルーフラッグ認証のための認知度の向上と住民の巻き込み
シンポジウムやイベントを行い、ブルーフラッグやその認証取得を目指していることについて、住民への認知度を高め、関係者が目指す目標となるように、認証基準の存在感を高め、町全体での取組へと促進した

◎新たな部会の結成
海の環境教育プログラムを検討及び実施するチームを結成。また和田地区での活動展開を検討する部会を結成

- 事業内容** 高浜町内、他市町村等での本事業のPR活動を実施した。認証項目33項目をクリアしているものと、クリアしていないものを明確にし、明確にしていないものにどう取り組むかの検討を進めた。和田地区での「ブルーフラッグ推進部会」を結成。アクティビティ部会での環境教育に関する勉強会等が活性化した。
- 関係性** 和田地区を核に、実践的な取組をすすめる「ブルーフラッグ推進部会」が結成され、学校やPTA、まちづくりNPOなど新たに10主体が加わった。アクティビティ部会は次世代を中心に構成し、積極的な活動をし、新しい参加者を巻き込んでいる。また、事務局に若手の職員が加わった。

ステークホルダーの声

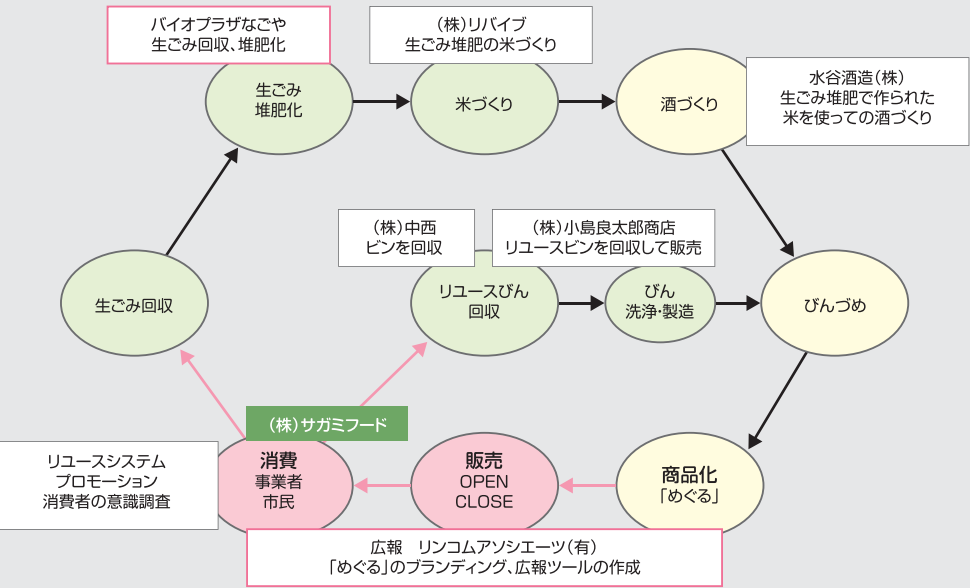
- ライフセービングクラブの学習に環境学習を重ねて掛け算のような環境教育活動を行いたい。そして将来的には、子ども達に「この海が好きだな」と思ってもらえるように、ブルーフラッグがきっかけとなり後世まできれいな海が残るように活動が続けたい。
細田直彦氏（若狭和田ライフセービングクラブ 代表理事）
- 高浜の素晴らしい環境で子ども達がこれからどんな関わりができるのか、これまでよりも関わってブルーフラッグについて勉強したい。また子ども達がとった魚を自分達で捌く体験や海の学習など環境教育を行いたい。
松井昭男氏（高浜町立和田小学校 教諭）
- 福井市出身で和田が大好きで引っ越してきた。ブルーフラッグに関われてすごく嬉しい。今後は海沿いのライフスタイルの楽しみ方や、皆が楽しんでいる暮らし方を外の人も楽しんでもらえるような情報発信をしたい。
山田志穂氏（高浜まちづくりネットワーク 企画広報担当）
- 高浜町の住民が観光業の恩恵を受けていることを自覚して行動することが重要。そのために環境教育が必要となる。ブルーフラッグ認証を誇りに思い、みんなで維持していくことが大切。
大田常雄氏（若狭高浜観光協会 東部支部 支部長/元副町長）
- ブルーフラッグの取得は目的ではないので、取得したことに満足せず、取得したことを活かして観光客を増やしていく誘致活動が必要。またサーファーなどこれまで接点の少なかった層も、何かの形で協力したい。将来的には高浜の地でブランド力を付けたい。
大角一馬氏（一般社団法人若狭高浜観光協会 会長）
- ブルーフラッグは住民みんなが応援してくれていて、同じ期待を持っていると感じている。地域のアイデンティティと海を守り、町民みんなから応援してもらうための、地域住民とつながる仕組みづくりが大切である。条例やルールブックを上手く使って、ブルーフラッグ取得という共通の想いのもとで、スタートラインを明確にする。
河合徹氏（高浜町まちづくり課 課長）

リユースびんを活用し循環型社会を構築する「めぐる」プロジェクト

愛知県名古屋市 NPO法人中部リサイクル運動市民の会
●平成26年度地域活性化に向けた協働取組の加速化事業

「リユース文化の醸成」を目指しています。生ごみを堆肥化し、その堆肥でお米を育て、地酒「めぐる」を製造、リユースビンに入れて販売し、ビン回収する、という「生ごみ」「びん（容器）」の2つの資源循環をつくりあげます。そして、それぞれの過程における、事業者、市民、行政の積極的参加、協働によるしくみを実現します。地元の飲食店を巻き込みながら、消費者が参

加したくなる、地域循環による持続可能な消費・生産を可能にするしくみ、その促進のための政策提案を行います。名古屋市は1999年のごみ非常事態宣言により、リサイクルを中心とする市民協働のよごみ減量施策に取り組んできました。次なるチャレンジは「リユース」です。



- 【課題】
- ①リサイクルに比べ、より環境負荷が少ないリユース活動に対する市民の意識が低い。
 - ②リユースびんの回収率が低い。
 - ③リユース関連の社会システムが機能していない。
 - ④環境負荷を低減することができるリユース容器入り商品が減退している。
 - ⑤リユース容器の使用を推進する関連制度（例・容器包装リサイクル法）がない。
 - ⑥容器包装リサイクル法が、リユースの仕組みの阻害要因になっている。

2014年度スケジュール

月	事業内容
7月	○中部国際空港セントレアでのイベントにてPR ○環境デーなごや2014 ○アンテナショップ物産展in名古屋出店にてPR ○リンコムアソシエーツ(有)との打ち合わせ ○地元ホテルでの試飲会を提案 ○(株)熊本清掃社連携依頼 ○(株)清水食品打ち合わせ ○(株)サガミフードへの企画提案 ○ステーキホルダーヒアリング
8月	
9月	
10月	○ESDユネスコ世界会議にてパネル展示 ○11/13(木)～16(日)酒蔵見学会 ○キャンペーン企画打合せ ○ステーキホルダーヒアリング
11月	
12月	○リユースセミナーと純米酒「めぐる」酒蔵見学会 ○ステーキホルダーヒアリング ○(株)サガミフード打合せ ○MSHダイアログ
1月	
2月	○循環地酒「めぐる」を巡るバスツアー&しほりたて生原酒試飲会 ○ウェスティンナゴヤキャッスルでの試飲会 ○アンテナショップ物産展in金山出店にてPR ○中部国際空港セントレアでのイベントにてPR ○(株)サガミフード2店舗で「めぐる」キャンペーン開始 3/13(金)～
3月	

事業内容 イベントの PR やツアーを実施することで、本プロジェクトのコンセプトの周知等を行い、「めぐる」のファンを増やした。地元飲食店でのキャンペーンを行い、市民へのアンケートを実施し、リユース及び本プロジェクトに対する意識及びニーズを行った。

関係性 広報の専門家、生ごみのたい肥化事業者、「めぐる」のキャンペーン実施予定の地元飲食店を新たに巻き込むことができた。ツアーを実施したことで、本プロジェクトに関心のある市民とのつながりをつくることができた。

ステークホルダーの声

- 名古屋市に、回収したびんの再利用を含む「リユースの仕組み」を提案しないといけない。リユースの普及には市民にきちんと伝えられるような広報手段が必要で、そのコンセプトが伝わるように積極的に関わりたい。
広瀬由利子氏（リンコムアソシエーツ(有) 取締役・ディレクター）
- 「めぐる」プロジェクトは非常に面白い。地元飲食店との協働も可能性はある。しかし、昔のリユース文化を取り戻すのは難しく、「回収」という出口、行動へのインセンティブをなんとかしなければいけないとも感じた。
村平三千代氏（(株)熊本清掃社/バイオプラザなごや 取締役事務長）
- 市町村回収に出された、「めぐる」に使用されたRびんを選別している。リユース文化が再構築できると、将来的には、障がい者の雇用という形での社会参加への支援にもつながる。
笠原尚志氏（(株)中西 代表取締役）
- 歓談するお酒の席で、「めぐる」を飲みながら、びんのリユースはもちろんのこと環境について語り合えるそんなツールにしたい。「めぐる」には付加価値がある。この価値を社会にどう見せて行くかが重要である。お酒を通して、このプロジェクトに関わっている多様な人々、生ごみのたい肥作りをしている人、お米を作っている人、お酒を造っている人、びんに入れている人、回収しビンに分けている人の姿を思い浮かべていただけるようにしたい。
小島英一郎氏（(株)小島良太郎商店 専務取締役）
- 名古屋市としてリユースを広げる、認知させるための手段を知りたく、「めぐる」プロジェクトには期待している。「めぐる」の背景にある地産地消や食品リサイクル、びんのリユースという領域は、名古屋市の施策とも合致している。このプロジェクトで見出した成果を政策に活かしたい。
伊藤直起氏（名古屋市環境局減量推進室 主査）

地域が教えてくれたこと

協働による取組は、
「多くの人を巻き込むことができる。」
「多くの資源を投入することができる。」
工夫とアイデアしだいで、
あの手この手を考え、
目標達成に向けてのシナリオや、よりよい方法を作り出すことができる。

しかし、こんな声も聴いた。
「一部の思いのある人だけの活動じゃないの。」
「次年度の事業展開するための資金がない。継続できないよ、この事業。」
「仲間が増えない、資金もない、専従スタッフもない…。」
いくら社会的意義のある活動でも、継続しなければ、課題は解決しない。

だからこそ、「協働の3原則」が大切だ。

- 多くの市民の共感をえる
- 安定した資金調達先を確保する
- 組織を強くする

そして、もう少し掘り下げると、重要な視点が3つある。

- 公共性・・・市民の共感をえる取組になっているのか
取組による市民や地域へのベネフィットがあるのか
- 経済性・・・地域経済への影響力がある取組になっているか
地域の環境と経済と社会の調和に寄与する取組になっているか
- つなぐ人「協働コーディネーター」は存在しているか

「公共性」の視点から現状をチェック！

NO	項 目	チェック	コメント
1	地域課題の把握		
2	地域課題の解決・改善		
3	地域ニーズの把握		
4	行政の理解		
5	行政施策との連携		
6	市民ニーズの把握		
7	市民の共感		
8	成果の明確さ		
9	目標達成時の状況の明確さ		
10	短・中・長期事業計画		

つなぐ人「協働コーディネーター」像

第三者が、活動の実施過程で見失いがちな視点を伝え続け、
必要な時に必要な人材の参加や、資金・情報・モノの投入を促す。

第1条

何が今課題なのかを「的確」に認識

第2条

「必要」な時に「必要」な人材、資金の情報提供

第3条

ステークホルダーとの「いい関係」

第4条

口出し過ぎず、放任し過ぎず。伴走しつつのアドバイス！

第5条

MY BOX には「つなぐ」ためのいろんな情報が蓄積されている

活動に取り組んでいると、ついつい見失いがちになってしまう「公共性」と「経済性」の視点。
その視点を常に意識して伝える役割である「協働コーディネーター」の存在は大きい。

「経済性」の視点から現状をチェック！

NO	項 目	チェック	コメント
1	経済安定性の見込み		
2	現状の収支計画、採算性		
3	資金調達の多様性		
4	資金調達の将来性		
5	自主事業収入の創出		
6	マーケット創出のための方策		
7	広告費用の検討		
8	将来のマーケット規模		
9	顧客の設定 / 顧客とのコミュニケーション		
10	従業員（社員・担い手）の魅力づくり		

サステナブルビジネス × プロボノ



めぐる…。

安心安全な土、地産地消でつくられたお米を原料にしたお酒を、地域循環するリユースびんに入れて「めぐる」という商品にし、販売する。リユースびんの回収システムも構築されて、売れ行き好調！



ブルーフラッグ…。

ブルーフラッグがなびく高浜の海にたくさんの観光客が訪れる。

民宿も浜茶屋さんも大賑わい。

地域に雇用が生まれ、地域が活性化する。高浜の子どもたちには「海の環境学習」が実践されている。

海を大切に思う人々がつながり、地域コミュニティが豊かになっていく。

これらは、「サステナブルな社会、地域、経済をつくりだすビジネス」だ。

そのキーワードは「循環」だ。

地域資源、経済、人材（雇用）の循環を可能にするビジネスである。

サステナブルビジネスには大きく2種類ある。

- 地域課題を解決するために、市民の思いをベースにした事業
- 企業が事業活動そのものによって社会課題の解決に貢献するCSVに基づく事業
CSVとは、起業の事業を通じて社会的な課題を解決することから生まれる「社会価値」と「企業価値」を両立させようとする経営フレームワークである。マイケル・ポーター氏（ハーバード大学教授）が提唱。
出典 2014年版中小企業白書 中小企業庁
http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H26/h26/html/b3_5_3_1.html

どちらも、「持続可能な社会を実現するための経済活動」である。

そして、サステナブルビジネスを実施する際の重要な点は

「この事業を実施することで持続可能な社会を実現することができるのか」

「この事業は経済の循環を生み出すことが出来るのか」

をチェックする機能である。「公共性」「経済性」と似た話である。

そして、もう一つ大事なことは「プロボノ」である。

プロボノとして参加する人を「プロボノワーカー」と呼ぶ。

なぜ「プロボノ」なのか

NPO活動をする中で、ボランティアマネジメントに苦勞した。一時期すばらしい活躍をしたデザイナーが、急にフェードアウトしたり、豊富な経営の知識を持つビジネスパーソンが、NPOにとってはあまり現実的でない“アドバイス”を投げかけたり、そうした人たちの善意と可能性は感じるものの、NPOとして彼らの力を活かすことの難しさを感じていた。

2004年頃、サンフランシスコのタプルーフアウンデーションという団体が実行していたプロボノ派遣による支援モデルを知り、NPOにとって実効性の高い支援になるのではと思い、日本で試してみたいと思った。

プロボノワーカーの登録者数は、年間400人ペースで増え続けている。支援先のNPOについては、年3回公募をし、各15～20件ほどの応募のうち、8～10件が採択される。採択基準の一番のポイントは、団体の社会的に達成したい成果が明確かどうかということと、プロボノを派遣することで成果が上げられるかということであり、審査はサービスグラントが行う。

個人での参加に加え、企業との協働にも積極的に

取り組んでいる。現在の協働企業は基本的にCSR活動をしている会社である。従来のCSRの取り組みに、より多くの社員参加の可能性を開き、より大きな社会的インパクトを生み出すために、プロボノに挑戦している。さらに、企業プロボノの特徴は、プロボノを通じて部署を超えた社内ネットワークづくりにつながる点にも注目したい。

なお、各社では、1社当たり年間3～4件のプロボノプロジェクトを同時に進めている。そうすることで、他プロジェクトと、自分が関わるプロジェクトの比較ができ、社員プロボノのモチベーションが高まる。また、企業内のプロボノの位置づけは、基本的に社外ボランティア活動であり業務時間外に行う。今後は、人事部とも連携し、業務時間や人材研修との関連付けも期待される。

日本企業の場合は、寄付に加え、自社社員参加をするというような形が多い。CSR担当としてはCSRセクション以外の社員参加をどのように促すかということが最も課題であり、他の社員が注目するような新しい社会貢献への社員参加の在り方を求めている。

■主なプロボノ支援メニュー

（プロボノ支援は主に5～6名のチームで実施。実施期間は約6か月）

- ①情報発信支援プログラム（ウェブサイト作成、印刷物作成等）
- ②ファンドレイジング支援プログラム（営業資料作成、寄付管理システム構築等）
- ③業務改善支援プログラム（業務フロー設計、プログラム運営マニュアル作成等）
- ④事業戦略支援プログラム（事業計画立案、マーケティング基礎調査等）

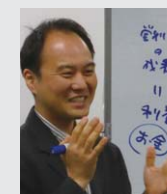
プロボノ【Pro Bono Publico】(ラテン語)

社会的、公共的な目的のために、職業上のスキルや専門知識を活かした

ボランティア活動（NPO法人サービスグラントHPより）

■NPO 法人サービスグラント <http://www.servicegrant.or.jp/>

2005年1月から活動開始。2009年に法人化。プロボノの派遣を通してNPOの支援を行う中間支援団体である。現在、プロボノ登録者は全国で約2300人。事務局スタッフは8名



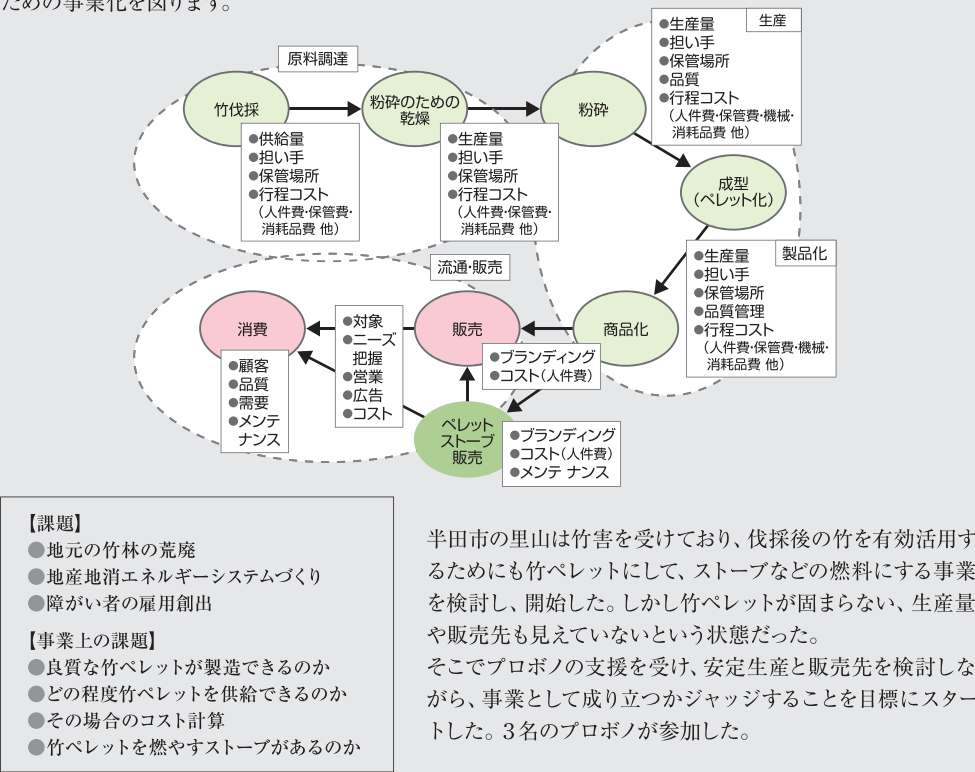
代表理事 嵯峨生馬氏

地元産の竹を原料とした 竹ペレットによるエネルギーの地産地消

愛知県半田市 社会福祉法人 むそう

●平成26年度サステナブルビジネス支援の検証と改善プロセスの可視化事業

竹林（生態系）の保全及び地球温暖化防止のための再生可能エネルギー普及、災害時のエネルギー確保のための事業化を図ります。



半田市の里山は竹害を受けており、伐採後の竹を有効活用するためにも竹ペレットにして、ストーブなどの燃料にする事業を検討し、開始した。しかし竹ペレットが固まらない、生産量や販売先も見えていないという状態だった。そこでプロボノの支援を受け、安定生産と販売先を検討しながら、事業として成り立つかジャッジすることを目標にスタートした。3名のプロボノが参加した。

2014年度スケジュール

月	事業内容
8月	○高野氏、中尾氏にプロボノ依頼 ○社会福祉法人むそうへの支援ニーズのヒアリング ◎プロボノ3名依頼 ◎支援ニーズの把握と同意誓約書の取り交わす
9月	○杉田氏にプロボノ依頼
10月	○第1回プロボノ会議・竹ペレット製造現場視察 ペレット成型時の水分量等のデータ計算方法アドバイス等 ○第2回プロボノ会議・竹ペレット製造現場視察 全工程含めたコスト計算アドバイス等 ◎竹伐採～ペレット販売までの全工程におけるリスク把握のためのネガティブリスト作成
11月	○第3回プロボノ会議 一定期間内でのペレット生産量の集計実施アドバイス ◎ペレット生産におけるデータ把握と分析、生産管理、品質管理 ◎ペレット生産におけるコスト計算の開始 ◎竹ペレットを使用できるストーブの調査と、実施してのデータ、リスクの把握
1月	○第4回プロボノ会議 データ集計の進捗共有と全工程での必要作業の洗い出し ◎ペレットストーブに関する調査開始
2月	◎竹ペレットの生産コスト計算等作業
3月	○第5回プロボノ会議 竹ペレット事業の損益分岐点等事業化に向けての検討 ◎竹ペレット事業の損益分岐点計算、リスクの共有及び今後についての検討

プロボノワーカーが参加して…。



千種隆昌氏（社会福祉法人むそう 事業担当）

竹ペレットをなんとかしたいという気持ちはあるが、どう上手く活用したらいいのか、どう作れば良いのがわからなかった。プロボノ支援のもとで、竹ペレット生産の現場視察を交えながら事業の課題や状況などを整理し解決方法を考えた。ペレットには竹の水分含有量の条件の他に、部屋の温度・湿度など、企業だったら当たり前に行っている生産管理の方法、製造工程毎の品質保証など、そういった欠けていた部分の一つ一つ学んできた。そしてようやく、安定した竹ペレットの生産が出来るようになった。竹ペレットの販売につ

いても、他の燃料のメリットとデメリットと比較して消費者目線で考えるという視点を得て調査している。原価、販売価格がいくらなのかを整理し、事業として成立するかをジャッジする段階にきた。企業や専門家の方にアドバイスを頂きながら、一つ一つ原因がわかるという実感を持つことができた。竹ペレット事業をしたいという利用者（知的障がい者）さんの声もある。今年は内部で竹ペレットを使用し様子を見て、来年、再来年頃にペレット販売を行えるよう事業化していきたい。



プロボノワーカー

杉田英俊氏（アイシン精機株式会社 総務部

団体職員の方たちの事業に対するモチベーションの高さ、夢に向かっていく真摯な姿勢に対し、企業的な発想（ムダの排除やリスク管理、原価管理等）で相乗効果が得られることを期待して参加した。竹ペレットを作り、どんな市場で、いくらで販売できるのか、そのためにいくらで作らなければならないのか、そして、想定したシナリオが上手くいかなかった場合も考えておくこと等をアドバイスした。また、人件費についても、NPO等とはよく無償でということ言われるが、商売として成立させるためには、それも加味し

さわやかふれあいセンター センター長）

ておかなければならない。今後事業化するのであれば、社会貢献的な意義も踏まえ、竹ペレットについての市場の考え方を変えていくぐらいのつもりがないと、今の原価構成では難しい。今後は、事業を実施するために、団体の情熱と団体の持つノウハウ、そしてプロボノのノウハウ・強みを活かしながら、成功に導くことが出来ればありがたい。私自身、そのような気持ちを持ち続け関わってきたい。



プロボノワーカー

高野雅夫氏（名古屋大学大学院環境学研究科地球環境科学専攻教授）

データがかなりとれるようになってきた。次はどういう場合に上手くいかないかというデータの解析をやりたい。それをする、生産効率を上げるヒントが出てくる。良質な竹ペレットを成型するための数値が把握できたことは、本事業の大きな成果である。もう少

し実施すれば、生産効率もあげられる。今後はペレットと併せてストーブについてもメーカーと開発するなど考えていかないといけない。かなり、出来るなという感触もあった。プロボノとして今後も関わっていきたい。



プロボノワーカー

中尾洋吉氏（中小企業診断士）

竹ペレット事業は前例がなく、研究型であり、社会的事業であるため、すぐに事業目標を立てるのは難しい。既存事業の閑散期である4ヵ月での実施が妥当な判断である。また、放置竹林の問題と社会福祉法人むそうの利用者の事を考えると、ペレットに囚われなく

ても良いのではと思う。竹ペレットの製造から販売まで、全体の事業化を考えながら検討できるとよい。まだこれからといった印象である。これからも協力していきたい。

今年度の達成度と結論



プロセスマネージャー

村田元夫氏（株式会社ビー・エス・サポート 代表取締役）

サスビズ経営者のニーズを予め確認しておき、支援ネットワークの中から必要と思われる専門性を持った方々にプロボノを依頼した。上述3者のプロボノ支援により、事業立上げの経験を持たないスタッフが、類似の先行事例を集め、竹ペレットの製造実験から必要なデータを集めるに至った。何よりスタッフが事業立上げのコツをつかみ始めたことが大きな成果であるが、同時に、プロボノ側も自分の

経験やスキルが地域福祉に活かせることに気がつくことができた。異なる経験やスキルを持つ人たちが、お互いを理解していくプロセスを経て、化学反応が起き、相互に役立つ成果を創造する「共発展のプログラム」が、プロボノ支援の醍醐味である。今後は、スタッフがプロボノから受けた支援を基に、気概をもって経営者を説得し、市場から選ばれる商品に育て上げることを期待したい。

プロボノの可能性

プロボノは、企業人の社会感度を高める機会であり、非営利団体が企業の視点を学ぶ機会となる。

日本の企業は、まだまだ、ボランティア=慈善活動のイメージが強いため、知的スキルの提供をボランティアだと思っていない。プロボノがイメージできない企業人が多く、専門性を活かすプロボノの価値が理解されないため、企業にプロボノがまだまだ広まらない。トップマネジメントの理解がプロボノには不可欠である。プロボノはアドバイスだけで終わらせてはいけない。事業化のための調査分析、原価計算、仕様書の作成など具体的成果物を、NPO に渡すことがプロボノである。そうすることで、参加したプロボノメンバーは達成感を得る。社内にいると会社が持っているノウハウや知的財

■NPO 法人中部プロボノセンター

プロボノメンバー育成研修事業、NPO へのパッケージプログラム提供事業（事業計画立案支援、ブランド戦略支援、業務改革支援、業務マニュアル作成支援、協働プレゼン支援、の5つのメニューから希望のプログラムを6か月かけて提供）、NPO へのメンター派遣事業（企業役員を1名メンターとして派遣）を行っている。

■住友理工(株)のプロボノプログラム

従業員の知的ボランティアとしてのプロボノプログラムであり、人材開発のプログラムとしても開発している。2013 年からスタート。第1期は、総合職から基幹職になった社員から役員推薦と、公募の計10名、2期目は計6名が参加している。

戸成司朗氏
(NPO 法人中部プロボノセンター共同代表理事 /
住友理工(株)人事総務本部 参事 CSR・社会貢献室長)



会社がプロボノに期待するのは、従業員の成長。課題はその成果の見える化。

ブラザーは地域の若手起業家を支援する「東海若手起業塾」という活動に協賛している。その活動を従業員の育成に活かさないか検討した結果、3年前にプロボノをスタートさせた。初年度は業務時間だけで行っていたが、参加者から「もっと貢献したい」という前向きの意見があった。プロボノの活動をうまくデザインすることで、従業員は多くを学び、その成果を本業にも活かすことができるであろう。また従業員の社会貢献意識が向上して、本業を通じた社会貢献が推進されることを期待する気持ちもある。そこで、プロボノを人事部が行う人材育成の一環として、より積極的に

実施できないかの検討を行った。その結果、プロボノを人材育成プログラムとして実施する以上、既存の育成プログラムに対する効果の優位性を示すことが課題となった。そのためには、企業の中での人材育成ニーズを的確に理解し、プロボノで得られる育成成果をマネジメント可能な指標で見える化し、その投資効果を検証できることが必要になる。プロボノを企業の取り組みとして組み込み、活かすためには、社会起業家の皆さんが取り組むのと同様に、課題と成果の見える化が重要なのである。

間瀬康文氏
(ブラザー工業(株)コーポレートコミュニケーション部
コーポレートブランドグループ 企画管理チーム・マネジャー)



協働取組、公共性、経済性、協働コーディネーター……。サステナブルビジネス、プロボノ……。どれも、持続可能な社会をつくるために、必要だと言われている言葉であり、概念である。

言葉や概念が「ひとりあるき」しても、しかたがない。いかに「実態」をつくるかだ。この冊子に登場した人々、団体は、みな「実態」をつくっている。

協働取組、サステナブルビジネス、ともに必要としているのは「補完し合う力」だ。自分にはないものは、持っている人、団体と一緒に組めばいい。効率的に、気持ちよく、共感しあいながら、影響力を高めていく。共通の目標と理念をもっていれば、できるはずだ。

しかし、異質なものの組み合わせは、むずかしい。エネルギーも時間もかかる。嫌な気持ちになるときもあるだろう。でもうまくいったら、驚くような成果が生まれる。

「協働」の可能性を追う。組み合わせることでの変化を楽しむ。持ち寄ることの多様性に光を見る。

その時に、カギとなるのは、「人」である。協働コーディネーターやプロボノである。この存在なくして、持続可能な社会をつくることができないのであれば、この人材の価値を高めるしかない。

課題は山積みである。一つ一つ超えていくことによって、社会の力を高め、未来を生きる子どもたちに、社会をつなぐことができる。

協働が必要な理由は、協働しないと、持続可能な社会の実現が間に合わない、もしくは実現できないからだと思う。